

法人単位資金収支計算書

（自）平成 31 年 4 月 1 日 （至）令和 2 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異	備 考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	131,952,078	131,821,790	130,288	
	受取利息配当金収入	170	174	4	
	その他の収入	1,394,795	1,396,795	2,000	
	事業活動収入計(1)	133,347,043	133,218,759	128,284	
	支出				
	人件費支出	85,293,970	84,856,327	437,643	
事業費支出	24,463,684	24,273,894	189,790		
事務費支出	11,168,587	11,157,597	10,990		
利用者負担軽減額	1,590,800	1,590,800			
支払利息支出	3,122,705	3,105,790	16,915		
事業活動支出計(2)	125,639,746	124,984,408	655,338		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,707,297	8,234,351	527,054		
施設整備等による収支	収入				
	設備資金借入金収入	66,000,000	66,000,000		
	施設整備等収入計(4)	66,000,000	66,000,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還金支出	9,913,000	9,913,000		
固定資産取得支出	70,407,306	71,994,618	1,587,312		
施設整備等支出計(5)	80,320,306	81,907,618	1,587,312		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	14,320,306	15,907,618	1,587,312		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0		0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,613,009	7,673,267	1,060,258		
前期末支払資金残高(12)	30,225,858	29,892,154	333,704		
当期末支払資金残高(11)+(12)	23,612,849	22,218,887	1,393,962		

法人単位事業活動計算書

（自）平成 31 年 4 月 1 日 （至）令和 2 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険収入	131,821,790	132,434,090	612,300
	サービス活動収益計(1)	131,821,790	132,434,090	612,300
	費用			
	人件費支出	84,856,327	86,951,100	2,094,773
	事業費支出	24,273,894	24,221,944	51,950
	事務費支出	11,157,597	9,776,296	1,381,301
	利用者負担軽減額	1,590,800	1,034,280	556,520
減価償却費	16,026,259	16,493,245	466,986	
国庫補助金等特別積立金取崩額	6,332,390	6,551,593	219,203	
サービス活動費用計(2)	131,572,487	131,925,272	352,785	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	249,303	508,818	259,515	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	174	220	46
	その他のサービス活動外収益	1,396,795	797,395	599,400
	サービス活動外収益計(4)	1,396,969	797,615	599,354
	費用			
支払利息	3,105,790	3,637,655	531,865	
サービス活動外費用計(5)	3,105,790	3,637,655	531,865	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,708,821	2,840,040	1,131,219	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,459,518	2,331,222	871,704	
特別増減の部	収益			
	固定資産受贈額	9,053,607		9,053,607
	特別収益計(8)	9,053,607	0	9,053,607
	費用			
基本金組入額	9,053,607		9,053,607	
特別費用計(9)	9,053,607	0	9,053,607	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,459,518	2,331,222	871,704	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	24,096,692	21,765,470	2,331,222
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	25,556,210	24,096,692	1,459,518
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	25,556,210	24,096,692	1,459,518

法人単位貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
資 産 の 部			
流 動 資 産	29,452,439	39,583,199	10,130,760
現 金 ・ 預 金	9,645,546	19,105,232	9,459,686
事 業 未 収 金	19,806,893	20,477,967	671,074
固 定 資 産	476,374,529	411,352,563	65,021,966
基 本 財 産	213,705,885	219,059,347	5,353,462
土 地	17,998,584	8,944,977	9,053,607
建 物	195,707,301	210,114,370	14,407,069
そ の 他 の 固 定 資 産	262,668,644	192,293,216	70,375,428
構 築 物	676,673	899,874	223,201
車 輜 運 搬 具	2	2	
器 具 及 び 備 品	1,225,384	2,324,673	1,099,289
建 設 仮 勘 定	260,739,705	189,041,787	71,697,918
そ の 他 の 固 定 資 産	26,880	26,880	
資 産 の 部 合 計	505,826,968	450,935,762	54,891,206
負 債 の 部			
流 動 負 債	232,785,552	169,184,045	63,601,507
事 業 未 払 金	7,042,555	9,484,416	2,441,861
1 年 以 内 返 済 予 定 設 備 資 金 借 入 金	225,552,000	159,493,000	66,059,000
職 員 預 り 金	190,997	206,629	15,632
固 定 負 債	184,960,000	194,932,000	9,972,000
設 備 資 金 借 入 金	184,960,000	194,932,000	9,972,000
負 債 の 部 合 計	417,745,552	364,116,045	53,629,507
純 資 産 の 部			
基 本 金	35,998,584	26,944,977	9,053,607
国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	77,639,042	83,971,432	6,332,390
次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	25,556,210	24,096,692	1,459,518
（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	1,459,518	2,331,222	871,704
純 資 産 の 部 合 計	88,081,416	86,819,717	1,261,699
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	505,826,968	450,935,762	54,891,206

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な質疑を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品 - 定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

中小企業退職金共済

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)は省略している。

(3) 拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は省略している。

(4) 拠点区分の計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(5) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3())

(6) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3())

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 津軽やわらぎ拠点区分

・法人本部

・特別養護老人ホーム慶游荘

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土	地	8,944,977	9,053,607	0	17,998,584
建	物	210,114,370	0	14,407,069	195,707,301
合計		219,059,347	9,053,607	14,407,069	213,705,885

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）9,053,607円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）254,208,000円

計算書類に対する注記（法人全体用）

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	17,998,584		17,998,584
建物	315,940,026	120,232,725	195,707,301
構築物	2,536,680	1,860,007	676,673
車輜運搬具	6,403,120	6,403,118	2
器具及び備品	24,701,257	23,475,873	1,225,384
建設仮勘定	260,739,705		260,739,705
ソフトウェア	210,000	210,000	
リサイクル預託	26,880		26,880
合計	628,556,252	152,181,723	476,374,529

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	19,806,893		19,806,893
合計	19,806,893	0	19,806,893

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

短期入所生活介護事業の新設

当法人は、令和 2年 10月 より短期入所生活介護事業の開始を予定している。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし